



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 充明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大嶽 孝仁

TEL 03-3443-7111

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	947,610	3.4	51,438	14.6	58,791	19.6	16,539	64.2
2025年3月期	916,709	3.5	44,873	19.9	49,147	22.3	46,240	13.1

(注) 包括利益 2026年3月期 63,456百万円 (133.4%) 2025年3月期 27,184百万円 (72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.23	60.22	2.7	6.5	5.4
2025年3月期	156.49	156.47	7.1	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	906,201	676,086	68.1	2,343.05
2025年3月期	889,952	679,865	70.5	2,210.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 616,745百万円 2025年3月期 627,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	99,905	10,840	71,433	125,271
2025年3月期	88,363	40,995	78,348	101,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		28.00		28.00	56.00	16,221	35.8	2.6
2026年3月期		28.00		28.00	56.00	15,140	93.0	2.5
2027年3月期(予想)		28.00		30.00	58.00		38.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	1.8	25,000	25.9	27,500	20.7	16,000	35.1	60.78
通期	933,000	1.5	60,000	16.6	65,500	11.4	39,500	138.8	150.06

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Koito Europe Limited

(注) 詳細は、添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2026年3月期	307,833,172 株	2025年3月期	307,833,172 株
2026年3月期	44,609,262 株	2025年3月期	24,086,647 株
2026年3月期	274,624,384 株	2025年3月期	295,477,385 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2027年3月期通期業績予想における前提為替換算レートは、1ドル = 150.0円、1元 = 22.0円として算出しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料等については、当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.koito.co.jp/ir/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) セグメント別の動向	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の重要な変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済情勢は、日本では物価上昇の影響による個人消費の伸び悩みが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の関税政策、中国における内需の低迷、アジア諸国での高金利の長期化に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が一段と強まっています。

世界の自動車生産台数は、中国における政府補助金を背景としたローカル車の生産増加などにより、全体では前期比で増加しましたが、当社主力市場である日本及び米州においては、一部自動車メーカーの販売不振や電子部品の供給混乱などにより減少しました。

こうした状況のなか、当社の連結売上高につきましては、各地域での新規受注や、米州でのハイブリッド車需要増、得意先販促キャンペーンに伴う当社受注車種販売増などもあり、前期比3.4%増の9,476億円となりました。

営業利益につきましては、米国関税やLiDAR事業の固定費負担増などの影響はあったものの、日本・米州を中心とした販売数量の増加や各地域での生産性改善をはじめとする合理化の推進により、前期比14.6%増の514億円となりました。経常利益につきましても、前期比19.6%増の587億円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、LiDAR事業や中国事業に係る特別損失(減損損失)を計上したことなどから、前期比64.2%減の165億円となりました。

尚、上記特別損失の計上及び2026年1月30日開示の業績予想値と実績値との差異につきましては、本日開示の「特別損失(減損損失)の計上及び業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) セグメント別の動向

地域別セグメントにおいて、売上高は、為替換算の影響もあり、中国・欧州を除き前期比増収を確保しました。営業利益につきましては、合理化が寄与し、全地域で黒字を確保、並びに前期比増益となりました。

〔日本〕

自動車生産台数は一部自動車メーカーの販売不振や輸出向け生産の減少などにより、微減となりましたが、売上高は新規受注、並びに当社受注車種の販売増により、前期比4.6%増の3,678億円となりました。

営業利益は販売数量の増加や改善合理化が寄与し、前期比9.6%増の248億円となりました。

〔米州〕

自動車生産台数は電子部品の供給混乱、一部自動車メーカーの販売不振の影響などにより減少しましたが、売上高はハイブリッド車の需要増に加え、得意先販促キャンペーンに伴う当社受注車種の販売増加などにより、前期比4.3%増の3,286億円となりました。

営業利益は自動化推進等に伴う改善効果はあるものの、関税影響等により、前期比33.1%減の35億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数はローカル車の生産が堅調に推移したことから増加したものの、売上高は当社売上比率の高い日本車の販売不振が継続したことなどから、前期比8.5%減の533億円となりました。

営業利益は販売数量の減少はあるものの、域内での生産体制見直しに伴う固定費負担の減少などにより、5億円の営業黒字(前期は11億円の営業損失)となりました。

〔アジア〕

自動車生産台数は東南アジアでは高金利の長期化により内需の低迷が続きましたが、インドでは経済成長に伴う需要増加が見られ、アジア全体では増加しました。売上高はインドを中心とした新規受注、当社受注車種の販売増により、前期比4.6%増の1,626億円となりました。

営業利益は販売数量の増加が寄与し、前期比12.1%増の189億円となりました。

〔欧州〕

自動車生産台数は域内の景気低迷を背景に微減、売上高は2025年11月の英国子会社譲渡の影響もあり、前期比2.9%減の351億円となりました。

営業利益は英国子会社譲渡に伴う固定費負担の減少などにより、8億円の営業黒字(前期は7億円の営業損失)となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

－ 1. 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産の残高は、建物及び構築物等の有形固定資産が増加したこと等から、前期末に比べ162億円増加の9,062億円となりました。

負債の残高は、契約負債が増加したこと等から、前期末に比べ200億円増加の2,301億円となりました。

純資産の残高は、自己株式の取得等により、前期末に比べ37億円減少の6,760億円となりました。

－ 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益362億円、減価償却費456億円を主体に1,091億円となり、法人税等を支払った結果、999億円（前期は883億円）の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入391億円、投資有価証券の売却及び償還による収入100億円に対し、有形固定資産の取得545億円等を実施した結果、108億円の支出（前期は409億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得477億円、配当金等の支払い192億円等を実施した結果、714億円の支出（前期は783億円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ240億円増加の1,252億円となりました。

(4) 次期の見通し

2027年3月期の世界自動車生産台数は、米州でのEV化進展鈍化に伴う生産減や、中国における景気減速の影響などにより、全体では若干の減産を予想しております。

連結売上高につきましては、日本及びアジアを中心とした新規受注はあるものの、米州・中国での販売数量の減少などにより、前期比1.5%減の9,330億円となる計画であります。

利益につきましては、ADB (Adaptive Driving Beam) など高付加価値製品の拡販や、中国・欧州をはじめ、需要規模に見合った生産体制の再構築をグローバルで進めるとともに、生産性改善・固定費の削減など、グループ一丸となった合理化活動を継続しており、加えて、LiDAR事業や中国事業における固定費抑制により、営業利益は前期比16.6%増の600億円（営業利益率6.4%）、経常利益は前期比11.4%増の655億円を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期に特別損失を計上した反動により、前期比138.8%増の395億円と大幅な増益を予想しております。

上記予想数値は、2025年10月28日に公表いたしました「第1次中期経営計画」の最終年度である2027年3月期の数値目標としている売上高9,300億円、営業利益560億円（営業利益率6.0%）を上回る見通しであります。

当社を取り巻く経営環境、特に中東情勢などは不確定要素が多く、今後の動向や国際情勢の変化によっては、当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けた事業投資により、企業価値の更なる向上に取り組むとともに、株主の皆さまへの利益還元の実現を図っております。また、配当につきましては、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としており、連結配当性向は40%以上を目安としております。

当期業績につきましては、LiDAR事業及び中国事業に係る減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比減益となりましたが、上記方針を踏まえ検討いたしました結果、当期末の配当金につきましては、直近の予想どおり1株当たり28円とさせていただきますことといたしました。

なお当期の年間配当金は、前期と同額の1株当たり56円（連結配当性向:93.0%）となります。

2027年3月期の配当予想につきましては、依然先行き不透明な経営環境は続きますが、安定的かつ継続的な配当を考慮し、1株につき中間配当28円、期末配当30円の年間58円（連結配当性向:38.7%）と、前期に対し2円の増配を予定しております。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,845	264,918
受取手形	1,103	3,520
電子記録債権	8,909	8,836
売掛金	132,507	143,055
契約資産	2,385	2,766
有価証券	5,302	9,600
棚卸資産	95,100	96,671
その他	30,280	28,167
貸倒引当金	△72	△84
流動資産合計	546,361	557,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,240	75,072
機械装置及び運搬具（純額）	81,038	81,310
工具、器具及び備品（純額）	19,343	17,555
土地	20,052	22,183
建設仮勘定	23,399	18,666
その他	6,568	7,630
有形固定資産合計	209,643	222,419
無形固定資産		
のれん	9,740	—
その他	5,874	5,973
無形固定資産合計	15,614	5,973
投資その他の資産		
投資有価証券	100,620	98,256
破産更生債権等	444	3
繰延税金資産	10,309	10,494
退職給付に係る資産	4,114	6,981
その他	3,390	4,723
貸倒引当金	△547	△102
投資その他の資産合計	118,332	120,356
固定資産合計	343,590	348,749
資産合計	889,952	906,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,990	96,128
電子記録債務	3,734	3,868
短期借入金	5,728	1,920
未払費用	29,924	36,088
未払法人税等	2,878	9,959
契約負債	3,731	14,152
賞与引当金	6,372	7,305
製品保証引当金	2,540	2,141
事業整理損失引当金	842	—
その他	16,616	21,910
流動負債合計	173,359	193,474
固定負債		
繰延税金負債	14,183	15,714
役員退職慰労引当金	363	277
製品保証引当金	2,899	2,168
退職給付に係る負債	13,312	10,313
その他	5,967	8,165
固定負債合計	36,726	36,640
負債合計	210,086	230,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,235	13,277
利益剰余金	553,720	554,495
自己株式	△49,941	△97,357
株主資本合計	531,285	484,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,113	33,721
為替換算調整勘定	62,671	91,444
退職給付に係る調整累計額	5,033	6,893
その他の包括利益累計額合計	95,819	132,058
新株予約権	97	78
非支配株主持分	52,663	59,261
純資産合計	679,865	676,086
負債純資産合計	889,952	906,201

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	916,709	947,610
売上原価	820,037	836,125
売上総利益	96,671	111,485
販売費及び一般管理費		
販売費	17,937	19,129
一般管理費	33,860	40,917
販売費及び一般管理費合計	51,798	60,046
営業利益	44,873	51,438
営業外収益		
受取利息	4,773	4,626
受取配当金	1,819	1,705
持分法による投資利益	—	0
為替差益	—	84
その他	2,168	2,751
営業外収益合計	8,761	9,167
営業外費用		
支払利息	336	125
持分法による投資損失	7	—
為替差損	996	—
投資事業組合運用損	712	175
株式取得関連費用	733	306
その他	1,701	1,206
営業外費用合計	4,487	1,814
経常利益	49,147	58,791
特別利益		
固定資産売却益	102	668
投資有価証券売却益	4,962	3,553
退職給付制度改定益	—	438
受取補償金	8,624	—
段階取得に係る差益	3,869	—
その他	1,226	165
特別利益合計	18,784	4,825
特別損失		
固定資産除売却損	2,132	2,660
減損損失	262	21,550
関係会社株式売却損	—	556
事業整理損	—	1,592
事業整理損失引当金繰入額	842	—
損害補償金	68	733
その他	42	242
特別損失合計	3,349	27,336
税金等調整前当期純利益	64,583	36,281
法人税、住民税及び事業税	11,986	18,451
法人税等調整額	1,730	△2,815
法人税等合計	13,717	15,635
当期純利益	50,865	20,645
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,625	4,105
親会社株主に帰属する当期純利益	46,240	16,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,623	5,633
為替換算調整勘定	△8,248	35,435
退職給付に係る調整額	190	1,859
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△117
その他の包括利益合計	△23,681	42,811
包括利益	27,184	63,456
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	5,258	10,677
親会社株主に係る包括利益	21,925	52,779

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,188	524,380	△148	551,691
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,894	—	△16,894
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	46,240	—	46,240
自己株式の取得	—	—	—	△50,000	△50,000
自己株式の処分	—	△5	—	206	201
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	5	△5	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—
その他	—	47	—	—	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	47	29,339	△49,793	△20,405
当期末残高	14,270	13,235	553,720	△49,941	531,285

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,791	71,499	4,843	120,133	106	47,338	719,270
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,894
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,240
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	201
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,677	△8,827	190	△24,314	△9	5,324	△18,999
当期変動額合計	△15,677	△8,827	190	△24,314	△9	5,324	△39,404
当期末残高	28,113	62,671	5,033	95,819	97	52,663	679,865

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,235	553,720	△49,941	531,285
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△15,714	—	△15,714
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	16,539	—	16,539
自己株式の取得	—	—	—	△47,752	△47,752
自己株式の処分	—	△49	—	337	287
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	49	△49	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△90	—	—	△90
その他	—	131	—	—	131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	41	774	△47,415	△46,598
当期末残高	14,270	13,277	554,495	△97,357	484,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,113	62,671	5,033	95,819	97	52,663	679,865
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△15,714
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,539
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△47,752
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	287
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△90
その他	—	—	—	—	—	—	131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,607	28,772	1,859	36,239	△18	6,598	42,819
当期変動額合計	5,607	28,772	1,859	36,239	△18	6,598	△3,779
当期末残高	33,721	91,444	6,893	132,058	78	59,261	676,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,583	36,281
減価償却費	43,716	45,694
のれん償却額	253	1,009
減損損失	262	21,550
退職給付制度改定益	—	△438
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,869	—
事業整理損	—	1,592
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	842	—
持分法による投資損益(△は益)	7	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	△467
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,751	△2,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353	663
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,152	△1,208
受取利息及び受取配当金	△6,592	△6,331
受取補償金	△8,624	—
支払利息	336	125
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,962	△3,553
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	712	192
関係会社株式売却損益(△は益)	—	556
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,030	1,992
損害補償金	68	733
売上債権の増減額(△は増加)	△1,459	△7,201
棚卸資産の増減額(△は増加)	△812	2,723
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,957	6,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,004	△7,697
未払費用の増減額(△は減少)	2,150	3,917
その他	997	14,768
小計	92,031	109,140
利息及び配当金の受取額	6,530	6,331
利息の支払額	△336	△125
損害補償金の支払額	△68	△733
補償金の受取額	8,624	—
事業整理損の支払額	—	△1,390
法人税等の支払額	△18,418	△13,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,363	99,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,649	△169,211
定期預金の払戻による収入	211,733	208,352
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△360	△250
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,474	10,029
有形固定資産の取得による支出	△48,286	△54,549
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△912	1,511
貸付けによる支出	△3	△3,378
貸付金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う関係会社への出資による収入	495	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	1,052
その他	△2,493	△4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,995	△10,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,661	△3,959
自己株式の取得による支出	△50,000	△47,752
ストックオプションの行使による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	△16,889	△15,711
非支配株主への配当金の支払額	△1,380	△3,585
その他	△1,416	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,348	△71,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,314	6,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,295	24,006
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	101,265
現金及び現金同等物の期末残高	101,265	125,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2025年11月にKoito Europe Limitedの株式全てをShapers' Group Limitedに譲渡したことに伴い、当連結会計年度において同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両シート、センサシステムを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	351,640	315,060	58,303	155,522	36,182	916,709	—	916,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,039	596	10,926	351	212	32,126	(32,126)	—
計	371,679	315,657	69,229	155,874	36,394	948,835	(32,126)	916,709
セグメント利益又は損失 (△)	22,657	5,287	△1,106	16,909	△792	42,955	1,918	44,873
セグメント資産	211,663	195,810	89,894	170,686	31,953	700,008	189,944	889,952
その他の項目								
減価償却費	16,626	12,504	5,055	7,136	2,270	43,593	122	43,716
のれん償却額	—	253	—	—	—	253	—	253
減損損失	—	—	—	—	262	262	—	262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,917	14,515	3,547	5,667	1,427	46,076	—	46,076

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額には、セグメント間取引消去8,085百万円及び配賦不能営業費用△6,167百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。主に本社機能に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)米州 …米国、メキシコ、ブラジル
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
 - (3)欧州 …英国、チェコ
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	367,826	328,641	53,332	162,683	35,125	947,610	—	947,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,508	392	7,117	960	230	30,209	(30,209)	—
計	389,334	329,033	60,450	163,644	35,356	977,819	(30,209)	947,610
セグメント利益	24,832	3,539	534	18,949	800	48,656	2,781	51,438
セグメント資産	225,217	214,573	79,317	193,687	27,358	740,154	166,047	906,201
その他の項目								
減価償却費	19,622	13,559	3,438	6,913	2,046	45,580	113	45,694
のれん償却額	—	1,009	—	—	—	1,009	—	1,009
減損損失	1,980	12,324	7,244	—	—	21,550	—	21,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,784	24,149	835	11,955	873	61,598	—	61,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益（営業利益）の調整額には、セグメント間取引消去9,619百万円及び配賦不能営業費用△6,837百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。主に本社機能に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)米州 …米国、メキシコ、ブラジル
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
 - (3)欧州 …英国、チェコ
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「北米」、「その他」から、「米州」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しています。

(参考) 事業別の売上高及びセグメント利益又は損失(△)は以下の通りです。
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 照明 関連事業	自動車照 明以外電 気機器関 連事業	センサ 事業	その他 事業	合計	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	886,039	40,799	635	20,135	947,610	—	947,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	3	—	4,372	4,391	(4,391)	—
計	886,055	40,802	635	24,508	952,001	(4,391)	947,610
セグメント利益又は損失 (△)	60,882	3,971	△9,592	2,995	58,256	(6,818)	51,438

(注) 各事業区分の主な製品

- (1) 自動車照明関連事業…LEDヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、その他灯具等
- (2) 自動車照明以外電気機器関連事業…鉄道車両制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
- (3) センサ事業…センサシステム (LiDAR)
- (4) その他事業…航空機部品、ヘッドランプクリーナ、鉄道車両シート、輸送業務等

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,210円09銭	1株当たり純資産額	2,343円05銭
1株当たり当期純利益金額	156円49銭	1株当たり当期純利益金額	60円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	156円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	60円22銭

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	156円49銭	60円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	46,240	16,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	46,240	16,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,477	274,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円47銭	60円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	35
(うち新株予約権(千株))	42	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。